令和7年度の熱中症対策について

1 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定について

本区では、「改正気候変動適応法」に基づき、熱中症特別警戒アラート発表時に、空調設備を有する等の要件を満たす施設を指定暑熱避難施設（以下、「クーリングシェルター」という）として指定することを定めており、文化センター、スポーツセンター、図書館等の43区施設及び14都施設をクーリングシェルターとして指定している。

また、本年度は熱中症による健康被害を防止し、区民の生命と健康を守るため、クーリングシェルターとして運用可能な区内の民間施設に対する募集を行い、6月2日に民間施設の第1号としてダイエー東大島店を指定したところである。

なお、本区のクーリングシェルター指定施設は、熱中症特別警戒情報が発表されていない場合でも、夏季期間はTOKYOクールシェアスポット等として、暑さをしのぐために利用することが可能であり、これらの施設には、のぼり、ポスターを設置する。

2 その他の主な熱中症対策について

各部署において、以下の熱中症対策を実施する。

	部署名		概要
1	総務部	危機管理課	暑さ指数が危険（31以上）と予測された場合、安全安心メールや庁内LANの掲示板で注意を呼びかける。また、イベント等実施時に暑さ指数の計測を行うため、庁内の希望する部署に暑さ指数計測器の貸し出しを行う。
2	地域振興部	スポーツ振興課	各スポーツ施設において暑さ指数計の数値を窓口に掲示するほか、掲示物による注意喚起を行う。職員からの声掛け、Xを利用し、水分補給等を促す。
3	地域振興部	文化コミュニティ財団	運動を伴う事業は中止、延期、もしくはエアコンの効いた室内に変更する。事業実施中はミストや工場扇設置、こまめな水分・塩分補給の声かけを行う。
4	区民部	納税課	暑さ指数の前日予報を周知し、訪問の可否や訪問日の見直しを検討する。

5	福祉部	長寿応援課	高齢の方を対象に猛暑時の一時的な休憩所を区内 12 か所にある高齢者福祉施設（福祉会館、ふれあいセンター、グランチャ東雲）に設置する。また、経済的な事情でエアコンを購入することが困難な高齢者世帯を対象に、エアコンの購入・設置に係る費用を助成する。
6	福祉部	地域ケア推進課	長寿サポートセンター職員が、単身高齢者などの自宅を訪問し、熱中症予防の注意喚起を行う。
7	生活支援部	保護第一課 保護第二課	高齢者、障害者など熱中症の危険度が高い生活保護者に、安否確認と熱中症予防の呼びかけを行う。
8	健康部	保健予防課	区ホームページで熱中症の予防方法や対処方法を周知する。
9	こども未来部	保育政策課 (保育園)	暑さ指数を測定し、屋外活動実施の可否や活動内容の見直しを検討する。また、シェード等で直射日光を避ける対策をするとともに、ミストを活用して体感温度を下げる取り組みを行う。
10	環境清掃部	温暖化対策課	東京都の打ち水イベントに協力し、打ち水実施の呼びかけを行う。
11	教育委員会事務局	指導室 教育支援課 (学校園)	暑さ指数を測定し、活動実施の可否の判断を行う。また、状況に応じ、水分補給や休息の頻度を高める、活動時間を短縮するなどの対策を講じる。熱中症警戒アラートが発令された場合、一斉メールシステムを用いて、各学校園に注意喚起を行う。
12	選挙管理委員会事務局		夏季期間中の選挙において、冷房のない一部の投票所において扇風機を設置するとともに、従事者向けに冷感ミストを配布する。

3 広報

(1) 区報

6月21日号にて、熱中症対策全般について周知するほか、民間事業者施設のクーリングシェルター指定に関する記事を7月に掲載する予定である。

(2) ホームページ等

夏の期間、暑さ指数等について、区ホームページのトップページに掲載する等、区民への効果的なPRを検討・推進する。また、こうとう安全安心メールのほか、X、LINEにおいても熱中症予防について啓発を行う。